

## 法人本部拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	67,439,395	73,360,398	△5,921,003	011 流動負債	42,554,970	56,861,361	△14,306,391
01 現金預金	36,123,302	24,537,572	11,585,730	02 事業未払金	31,877,755	44,976,741	△13,098,986
03 事業未収金	4,163,233	12,360,466	△8,197,233	03 その他の未払金	4,177,320	5,227,070	△1,049,750
04 未収金	27,152,860	36,462,360	△9,309,500	16 預り金	216,714	0	216,714
				17 職員預り金	2,694,380	2,703,805	△9,425
				31 賞与引当金	3,588,801	3,953,745	△364,944
002 固定資産	408,792,050	418,742,711	△9,950,661	012 固定負債	304,127,799	306,426,476	△2,298,677
001 基本財産	4,000,000	4,000,000	0	08 退職給付引当金	304,127,799	306,426,476	△2,298,677
03 定期預金	4,000,000	4,000,000	0	負債の部合計	346,682,769	363,287,837	△16,605,068
002 その他の固定資産	404,792,050	414,742,711	△9,950,661				
03 構築物	1	1	0				
05 車輛運搬具	5	6	△1	013 基本金	4,000,000	4,000,000	0
06 器具及び備品	15	15	0	01 第一号基本金	4,000,000	4,000,000	0
09 権利	785,654	785,654	0	014 基金	73,643,868	73,643,868	0
18 退職手当積立基金預け金	243,321,980	250,272,640	△6,950,660	01 しらうめ福祉基金	73,643,868	73,643,868	0
21 しらうめ福祉基金積立資産	73,643,868	73,643,868	0	016 その他の積立金	87,040,527	90,040,527	△3,000,000
31 人件費積立資産	5,699,240	5,699,240	0	01 人件費積立金	5,699,240	5,699,240	0
32 修繕積立資産	6,791,000	9,791,000	△3,000,000	02 修繕積立金	6,791,000	9,791,000	△3,000,000
33 備品等購入積立資産	2,698,200	2,698,200	0	03 備品等購入積立金	2,698,200	2,698,200	0
34 減価償却特別積立資産	13,852,087	13,852,087	0	04 減価償却特別積立金	13,852,087	13,852,087	0
35 事業設立準備積立資産	58,000,000	58,000,000	0	05 事業設立準備積立金	58,000,000	58,000,000	0
				017 次期繰越活動増減差額	△35,135,719	△38,869,123	3,733,404
				02 (うち当期活動増減差額)	733,404	△144,857	878,261
				純資産の部合計	129,548,676	128,815,272	733,404
資産の部合計	476,231,445	492,103,109	△15,871,664	負債及び純資産の部合計	476,231,445	492,103,109	△15,871,664

# 計算書類に対する注記(法人本部)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 法人本部拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人運営事業、イ 退職給付積立金事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000			4,000,000
合計	4,000,000			4,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

## 計算書類に対する注記(法人本部)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	169,942	169,941	1
車輛運搬具	14,474,600	14,474,595	5
器具及び備品	3,702,111	3,702,096	15
合計	18,346,653	18,346,632	21

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	35,124,925	26,288,030	8,836,895	011 流動負債	6,955,259	7,535,396	△580,137
01 現金預金	34,959,122	26,157,136	8,801,986	02 事業未払金	5,123,411	5,654,071	△530,660
03 事業未収金	165,803	130,894	34,909	03 その他の未払金	0	286,150	△286,150
				31 賞与引当金	1,831,848	1,595,175	236,673
002 固定資産	614,738	1,138,388	△523,650	負債の部合計	6,955,259	7,535,396	△580,137
002 その他の固定資産	614,738	1,138,388	△523,650	純資産の部			
03 構築物	3	3	0	017 次期繰越活動増減差額	28,784,404	19,891,022	8,893,382
05 車輛運搬具	2	2	0	02 (うち当期活動増減差額)	8,893,382	2,035,258	6,858,124
06 器具及び備品	110,123	193,073	△82,950	純資産の部合計	28,784,404	19,891,022	8,893,382
14 福祉資金貸付金	504,610	945,310	△440,700	負債及び純資産の部合計	35,739,663	27,426,418	8,313,245
資産の部合計	35,739,663	27,426,418	8,313,245				

# 計算書類に対する注記(地域福祉事業)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア ボランティアセンター事業、イ 地域福祉事業、ウ 共同募金配分金事業、エ 生活福祉資金貸付事業、
  - オ 福祉資金貸付事業、カ 福祉サービス利用援助事業、キ ファミリー・サポート・センター事業、
  - ク 手話通訳者派遣等事業、ケ 生活困窮者自立支援事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

## 計算書類に対する注記(地域福祉事業)

該当なし

円

計

円

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,081,500	1,081,497	3
車両運搬具	2,743,880	2,743,878	2
器具及び備品	2,458,065	2,347,942	110,123
合計	6,283,445	6,173,317	110,128

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
福祉資金貸付金	962,000	484,300	477,700
交通費貸付金	46,710	19,800	26,910
合計	1,008,710	504,100	504,610

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

高齢者福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	2,270,131	1,656,897	613,234	011 流動負債	2,600,287	2,056,980	543,307
01 現金預金	2,246,653	1,624,331	622,322	02 事業未払金	2,270,131	1,570,377	699,754
03 事業未収金	23,478	32,566	△9,088	03 その他の未払金	0	86,520	△86,520
				31 賞与引当金	330,156	400,083	△69,927
				負債の部合計	2,600,287	2,056,980	543,307
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	△330,156	△400,083	69,927
				02 (うち当期活動増減差額)	69,927	△28,712	98,639
				純資産の部合計	△330,156	△400,083	69,927
資産の部合計	2,270,131	1,656,897	613,234	負債及び純資産の部合計	2,270,131	1,656,897	613,234

# 計算書類に対する注記(高齢者福祉事業)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 高齢者福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 高齢者福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業、イ 生活支援体制整備事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円



## 計算書類に対する注記(高齢者福祉事業)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

老人福祉センター松原会館拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	10,999,898	2,696,164	8,303,734	011 流動負債	7,551,158	196,643	7,354,515
01 現金預金	8,564,218	2,679,088	5,885,130	02 事業未払金	7,551,158	196,643	7,354,515
03 事業未収金	2,680	17,076	△14,396				
05 未収補助金	2,433,000	0	2,433,000				
002 固定資産	7,258,409	218,409	7,040,000	負債の部合計	7,551,158	196,643	7,354,515
001 基本財産	1	1	0	純資産の部			
02 建物	1	1	0	015 国庫補助金等特別積立金	2,433,000	0	2,433,000
002 その他の固定資産	7,258,408	218,408	7,040,000	017 次期繰越活動増減差額	8,274,149	2,717,930	5,556,219
06 器具及び備品	8	8	0	02 (うち当期活動増減差額)	5,556,219	1,643,523	3,912,696
07 建設仮勘定	7,040,000	0	7,040,000	純資産の部合計	10,707,149	2,717,930	7,989,219
09 権利	218,400	218,400	0	負債及び純資産の部合計	18,258,307	2,914,573	15,343,734
資産の部合計	18,258,307	2,914,573	15,343,734				

# 計算書類に対する注記(老人福祉センター松原会館)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 老人福祉センター松原会館拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 老人福祉センター松原会館拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 老人福祉センター松原会館運営事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1			1
合計	1			1

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

## 計算書類に対する注記(老人福祉センター松原会館)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	334,305,102	334,305,101	1
器具及び備品	4,018,970	4,018,962	8
建設仮勘定	7,040,000		7,040,000
合計	345,364,072	338,324,063	7,040,009

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	12,225,247	12,126,346	98,901	011 流動負債	5,356,582	5,482,679	△126,097
01 現金預金	11,788,016	12,067,006	△278,990	02 事業未払金	4,593,764	4,376,723	217,041
03 事業未収金	55,231	59,340	△4,109	03 その他の未払金	0	118,140	△118,140
05 未収補助金	382,000	0	382,000	31 賞与引当金	762,818	987,816	△224,998
002 固定資産	34,560	52,704	△18,144	負債の部合計	5,356,582	5,482,679	△126,097
002 その他の固定資産	34,560	52,704	△18,144	純資産の部			
06 器具及び備品	34,560	52,704	△18,144	017 次期繰越活動増減差額	6,903,225	6,696,371	206,854
				02 (うち当期活動増減差額)	206,854	△264,183	471,037
				純資産の部合計	6,903,225	6,696,371	206,854
資産の部合計	12,259,807	12,179,050	80,757	負債及び純資産の部合計	12,259,807	12,179,050	80,757

# 計算書類に対する注記(軽費老人ホームケアハウス松原)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 軽費老人ホームケアハウス松原運営事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

## 計算書類に対する注記(軽費老人ホームケアハウス松原)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	108,648	74,088	34,560
合計	108,648	74,088	34,560

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 多機能型事業所スマイラ松原拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	72,259,538	77,187,913	△4,928,375	011 流動負債	32,879,092	33,733,844	△854,752
01 現金預金	49,115,015	58,955,304	△9,840,289	02 事業未払金	26,542,249	27,235,852	△693,603
03 事業未収金	23,097,851	18,135,500	4,962,351	03 その他の未払金	0	1,145,070	△1,145,070
12 商品・製品	14,012	46,123	△32,111	31 賞与引当金	6,336,843	5,352,922	983,921
14 原材料	32,660	50,986	△18,326				
002 固定資産	20,478,682	17,407,647	3,071,035	負債の部合計	32,879,092	33,733,844	△854,752
002 その他の固定資産	20,478,682	17,407,647	3,071,035				
05 車輛運搬具	2,985,925	2	2,985,923	純資産の部			
06 器具及び備品	694,018	608,906	85,112	016 その他の積立金	16,298,739	16,298,739	0
33 備品等購入積立資産	7,600,000	7,600,000	0	03 備品等購入積立金	7,600,000	7,600,000	0
34 減価償却特別積立資産	8,698,739	8,698,739	0	04 減価償却特別積立金	8,698,739	8,698,739	0
51 差入保証金	500,000	500,000	0	017 次期繰越活動増減差額	43,560,389	44,562,977	△1,002,588
				02 (うち当期活動増減差額)	△1,002,588	△448,990	△553,598
				純資産の部合計	59,859,128	60,861,716	△1,002,588
資産の部合計	92,738,220	94,595,560	△1,857,340	負債及び純資産の部合計	92,738,220	94,595,560	△1,857,340



# 計算書類に対する注記(多機能型事業所スマイラ松原)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 多機能型事業所スマイラ松原拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 多機能型事業所スマイラ松原拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 生活介護事業、イ 就労移行支援事業、ウ 就労継続支援B型事業、エ 日中一時支援事業、オ 夜間保護事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

## 計算書類に対する注記(多機能型事業所スマイル松原)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,637,370	8,651,445	2,985,925
器具及び備品	11,067,416	10,373,398	694,018
合計	22,704,786	19,024,843	3,679,943

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 障害者福祉センタードリーマ松原拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	21,921,837	20,943,438	978,399	011 流動負債	12,061,978	11,017,878	1,044,100
01 現金預金	20,205,406	19,646,883	558,523	02 事業未払金	9,233,203	7,702,834	1,530,369
03 事業未収金	1,716,431	1,296,555	419,876	03 その他の未払金	0	551,970	△551,970
				31 賞与引当金	2,828,775	2,763,074	65,701
002 固定資産	1,963,744	2,055,026	△91,282	負債の部合計	12,061,978	11,017,878	1,044,100
002 その他の固定資産	1,963,744	2,055,026	△91,282	純資産の部			
06 器具及び備品	151,712	242,994	△91,282	016 その他の積立金	1,812,032	1,812,032	0
34 減価償却特別積立資産	1,812,032	1,812,032	0	04 減価償却特別積立金	1,812,032	1,812,032	0
				017 次期繰越活動増減差額	10,011,571	10,168,554	△156,983
				02 (うち当期活動増減差額)	△156,983	△157,926	943
				純資産の部合計	11,823,603	11,980,586	△156,983
資産の部合計	23,885,581	22,998,464	887,117	負債及び純資産の部合計	23,885,581	22,998,464	887,117

# 計算書類に対する注記(障害者福祉センタートリーマ松原)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者福祉センタートリーマ松原拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 障害者福祉センタートリーマ松原拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 障害者福祉センター、イ 障害者就労支援センター、ウ 相談支援事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

## 計算書類に対する注記(障害者福祉センタートリーマ松原)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,255,315	2,103,603	151,712
合計	2,255,315	2,103,603	151,712

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ホームヘルプステーション拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	53,416,685	43,376,763	10,039,922	011 流動負債	4,945,825	5,430,870	△485,045
01 現金預金	48,891,131	38,503,823	10,387,308	02 事業未払金	3,727,883	3,523,166	204,717
03 事業未収金	4,353,727	4,540,134	△186,407	03 その他の未払金	0	174,720	△174,720
05 未収補助金	171,827	332,806	△160,979	31 賞与引当金	1,217,942	1,732,984	△515,042
002 固定資産	52,490,325	52,110,976	379,349	負債の部合計	4,945,825	5,430,870	△485,045
002 その他の固定資産	52,490,325	52,110,976	379,349	純資産の部			
05 車輛運搬具	2	2	0	015 国庫補助金等特別積立金	379,349	0	379,349
06 器具及び備品	379,350	1	379,349	016 その他の積立金	52,110,973	52,110,973	0
31 人件費積立資産	41,207,470	41,207,470	0	01 人件費積立金	41,207,470	41,207,470	0
32 修繕積立資産	240,000	240,000	0	02 修繕積立金	240,000	240,000	0
33 備品等購入積立資産	10,176,829	10,176,829	0	03 備品等購入積立金	10,176,829	10,176,829	0
34 減価償却特別積立資産	486,674	486,674	0	04 減価償却特別積立金	486,674	486,674	0
				017 次期繰越活動増減差額	48,470,863	37,945,896	10,524,967
				02 (うち当期活動増減差額)	10,524,967	4,604,118	5,920,849
				純資産の部合計	100,961,185	90,056,869	10,904,316
資産の部合計	105,907,010	95,487,739	10,419,271	負債及び純資産の部合計	105,907,010	95,487,739	10,419,271

# 計算書類に対する注記(ホームヘルプステーション)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ホームヘルプステーション拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) ホームヘルプステーション拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 障害者ホームヘルプ事業、イ 24時間在宅福祉サービス事業、ウ 移動支援事業、エ 訪問介護事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

## 計算書類に対する注記(ホームヘルプステーション)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,891,091	2,891,089	2
器具及び備品	579,300	199,950	379,350
合計	3,470,391	3,091,039	379,352

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



居宅介護支援センター拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	27,201,630	22,179,717	5,021,913	011 流動負債	620,466	1,414,153	△793,687
01 現金預金	20,543,522	15,184,205	5,359,317	02 事業未払金	391,674	426,399	△34,725
03 事業未収金	6,484,108	6,995,512	△511,404	03 その他の未払金	0	309,170	△309,170
05 未収補助金	174,000	0	174,000	31 賞与引当金	228,792	678,584	△449,792
002 固定資産	36,594,002	36,594,002	0	負債の部合計	620,466	1,414,153	△793,687
002 その他の固定資産	36,594,002	36,594,002	0	純資産の部			
31 人件費積立資産	34,234,002	34,234,002	0	016 その他の積立金	36,594,002	36,594,002	0
32 修繕積立資産	60,000	60,000	0	01 人件費積立金	34,234,002	34,234,002	0
33 備品等購入積立資産	2,300,000	2,300,000	0	02 修繕積立金	60,000	60,000	0
				03 備品等購入積立金	2,300,000	2,300,000	0
				017 次期繰越活動増減差額	26,581,164	20,765,564	5,815,600
				02 (うち当期活動増減差額)	5,815,600	355,398	5,460,202
				純資産の部合計	63,175,166	57,359,566	5,815,600
資産の部合計	63,795,632	58,773,719	5,021,913	負債及び純資産の部合計	63,795,632	58,773,719	5,021,913

# 計算書類に対する注記(居宅介護支援センター)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 居宅介護支援センター拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 居宅介護支援センター拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 居宅介護支援事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

## 計算書類に対する注記(居宅介護支援センター)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 訪問看護ステーション拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	46,201,993	47,278,087	△1,076,094	011 流動負債	6,061,611	5,962,994	98,617
01 現金預金	33,513,791	36,709,284	△3,195,493	02 事業未払金	4,436,636	3,725,857	710,779
03 事業未収金	12,010,202	10,568,803	1,441,399	03 その他の未払金	0	496,530	△496,530
05 未収補助金	678,000	0	678,000	31 賞与引当金	1,624,975	1,740,607	△115,632
002 固定資産	26,607,525	26,607,525	0	負債の部合計	6,061,611	5,962,994	98,617
002 その他の固定資産	26,607,525	26,607,525	0	純資産の部			
05 車輛運搬具	1	1	0	016 その他の積立金	26,607,524	26,607,524	0
31 人件費積立資産	25,167,524	25,167,524	0	01 人件費積立金	25,167,524	25,167,524	0
32 修繕積立資産	240,000	240,000	0	02 修繕積立金	240,000	240,000	0
33 備品等購入積立資産	1,200,000	1,200,000	0	03 備品等購入積立金	1,200,000	1,200,000	0
				017 次期繰越活動増減差額	40,140,383	41,315,094	△1,174,711
				02 (うち当期活動増減差額)	△1,174,711	△3,893,000	2,718,289
				純資産の部合計	66,747,907	67,922,618	△1,174,711
資産の部合計	72,809,518	73,885,612	△1,076,094	負債及び純資産の部合計	72,809,518	73,885,612	△1,076,094

# 計算書類に対する注記(訪問看護ステーション)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問看護ステーション拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 訪問看護ステーション拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 訪問看護事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

## 計算書類に対する注記(訪問看護ステーション)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	831,819	831,818	1
合計	831,819	831,818	1

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	21,182,516	17,492,094	3,690,422	011 流動負債	8,064,475	5,551,405	2,513,070
01 現金預金	18,107,512	14,758,750	3,348,762	02 事業未払金	6,545,464	4,086,332	2,459,132
03 事業未収金	2,875,004	2,733,344	141,660	03 その他の未払金	0	203,430	△203,430
05 未収補助金	200,000	0	200,000	31 賞与引当金	1,519,011	1,261,643	257,368
002 固定資産	1	1	0	負債の部合計	8,064,475	5,551,405	2,513,070
002 その他の固定資産	1	1	0	純資産の部			
05 車輛運搬具	1	1	0	017 次期繰越活動増減差額	13,118,042	11,940,690	1,177,352
				02 (うち当期活動増減差額)	1,177,352	4,331,658	△3,154,306
				純資産の部合計	13,118,042	11,940,690	1,177,352
資産の部合計	21,182,517	17,492,095	3,690,422	負債及び純資産の部合計	21,182,517	17,492,095	3,690,422

# 計算書類に対する注記(地域包括支援センター)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域包括支援センター拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
- (4) 地域包括支援センター拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 包括的支援事業、イ 介護予防事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円



## 計算書類に対する注記(地域包括支援センター)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	893,000	892,999	1
合計	893,000	892,999	1

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 総合社会福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	8,566,633	6,155,400	2,411,233	011 流動負債	1,442,648	1,048,585	394,063
01 現金預金	6,966,873	4,778,743	2,188,130	02 事業未払金	1,045,304	580,217	465,087
03 事業未収金	1,599,760	1,376,657	223,103	03 その他の未払金	0	80,910	△80,910
				31 賞与引当金	397,344	387,458	9,886
				負債の部合計	1,442,648	1,048,585	394,063
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	7,123,985	5,106,815	2,017,170
				02 (うち当期活動増減差額)	2,017,170	1,591,391	425,779
				純資産の部合計	7,123,985	5,106,815	2,017,170
資産の部合計	8,566,633	6,155,400	2,411,233	負債及び純資産の部合計	8,566,633	6,155,400	2,411,233

# 計算書類に対する注記(総合社会福祉センター)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 総合社会福祉センター拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 総合社会福祉センター拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 総合社会福祉センター運営事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

## 計算書類に対する注記(総合社会福祉センター)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 蕨市立病院売店拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	7,335,486	8,641,486	△1,306,000	011 流動負債	485,421	626,972	△141,551
01 現金預金	6,289,814	7,623,626	△1,333,812	02 事業未払金	485,421	626,972	△141,551
03 事業未収金	165,164	107,977	57,187				
12 商品・製品	880,508	909,883	△29,375				
				負債の部合計	485,421	626,972	△141,551
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	6,850,065	8,014,514	△1,164,449
				02 (うち当期活動増減差額)	△1,164,449	△179,245	△985,204
				純資産の部合計	6,850,065	8,014,514	△1,164,449
資産の部合計	7,335,486	8,641,486	△1,306,000	負債及び純資産の部合計	7,335,486	8,641,486	△1,306,000

# 計算書類に対する注記(蕨市立病院売店)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 - 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 - 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 蕨市立病院売店拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 蕨市立病院売店拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 蕨市立病院売店収益事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

## 計算書類に対する注記(蕨市立病院売店)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし